様式第１１（第１１条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会

会　長 　柳井　薫　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者 | 当欄をクリックして▼より申請者の別を選択してください |  | 印 |

令和元年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）

当欄をクリックして▼より事業の別を選択してください

完了実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）を完了（中止・廃止）しましたので、令和元年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

２　補助事業の実施状況

 　　　別紙１　実施報告書のとおり

３　補助金の経費収支実績

　　　　別紙２－１または別紙２－２　経費所要額精算調書のとおり

４　補助事業の実施期間

　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

５　添付資料

 （１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

 （２）写真（工程等が分かるもの）

 （３）その他参考資料（領収書等含む。）

注　　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

別紙１

廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行った場所 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜実施した事業の概要＞ |
| 【概要】＊　補助事業及び導入した設備等の概要(内容・規模等)を記入する。 |
| ＜事業による効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年＊　事業の完了時において【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ2削減量を記入する。　　このＣＯ２削減量が第16条第１項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。 |
| 【ＣＯ２削減効果の算定根拠】別添のとおり＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果算定した上で、同ファイルを添付する。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】＊　【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙２の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。　 |
| ＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関連する事項＞ |
| ＊　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）交付申請書の別紙１における＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関連する事項＞の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ＊　事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施したのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙２－１

廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業に要する

経費所要額精算調書

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×2/3（千円未満切捨） | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
|  |  |  |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

別紙２－２

給電・蓄電システム、EV収集車に要する経費所要額精算調書

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 給電・蓄電システム | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額((1)－(2)) | (4)補助対象経費支出済額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と（5）を比較して少ない方の額 | （7）補助基本額（3）と（6）を比較して少ない方の額 | （8）補助金所要額（7）×2/3（小数点以下切捨） |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| ＥＶ収集車 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額((1)－(2)) | (4)補助対象額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と（5）を比較して少ない方の額 | （7）補助基本額（3）と（6）を比較して少ない方の額 | （8）補助金所要額（7）×2/3（小数点以下切捨） |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | (9)補助金所要額合計【給電・蓄電システム所要額】＋【ＥＶ収集車所要額】（千円未満切捨） | (10)補助金交付決定額 | (11)過不足額((10)­(9)) |
| 円 |  |  |

２．補助対象経費実支出額内訳 （単位：円）

|  |
| --- |
| 補助対象経費支出予定額内訳（給電・蓄電システム補助対象分） |
| 経費区分・費目 | 金　額 | 積　算　内　訳 |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |
| 補助対象経費額内訳（ＥＶ収集車補助対象分） |
| 経費区分・費目 | 金　額 | 積　算　内　訳 |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |
| 　購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　称 | 仕　様 | 数量 | 単　価（円） | 金　額（円） | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。